

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	欧州新成長国株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第一部【証券情報】

（5）申込手数料

<訂正前>

3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

<訂正後>

3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

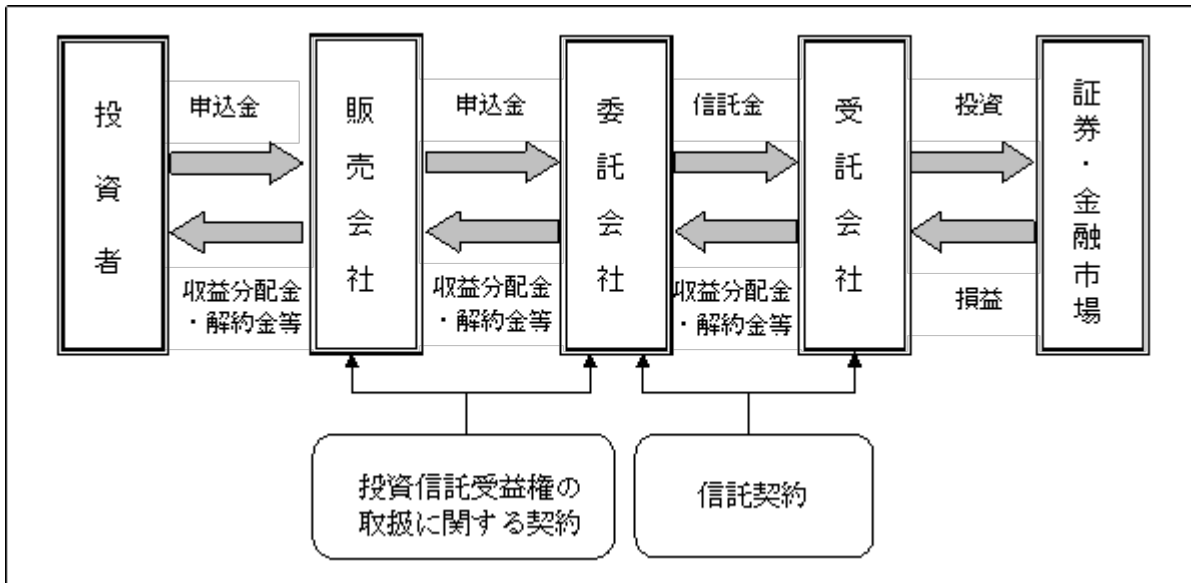
第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

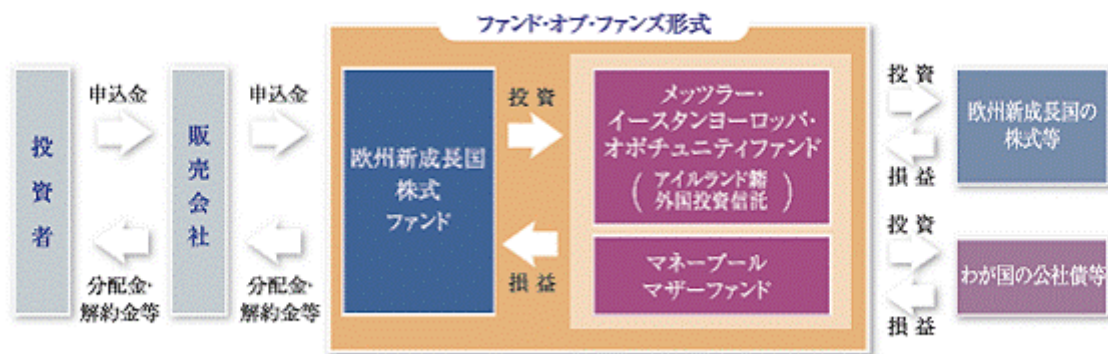
ファンドの仕組み図



ファンド・オブ・ファンズについて

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

- ・アイルランド籍外国投資信託「メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」
- ・親投資信託「マネープールマザーファンド」



委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

平成25年11月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

平成25年11月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

<訂正後>

a. 資本金

平成26年5月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況

平成26年5月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

追加的記載事項

<更新後>


投資する投資信託証券の概要

ファンド名	メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド
分類	アイルランド籍/外国投資信託/ユーロ建
設定日	2005年12月1日
運用基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主な投資対象	中東欧諸国およびロシアの企業の発行する上場株式または新株引受権証券等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①未上場株式等への投資は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一発行体(公的機関を除く)の株式等への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③デリバティブへの投資は純資産総額の5%未満とします。 ④投資信託証券への投資は純資産総額の20%以下とします。 ⑤有価証券の空売りは純資産総額の範囲内とします。 ⑥ファンドの借入れは純資産総額の10%以下とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、原則として信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。 (投資顧問会社の裁量により、分配方針は変更されることがあります。)
決算日	12月末日
信託報酬等	運用報酬：純資産総額の年0.50% 管理報酬:純資産総額の年0.20%程度
投資顧問会社	メッツラー・アセット・マネジメント GmbH(フランクフルト)

ファンド名	マネーパールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年11月30日
運用基本方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	11月10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

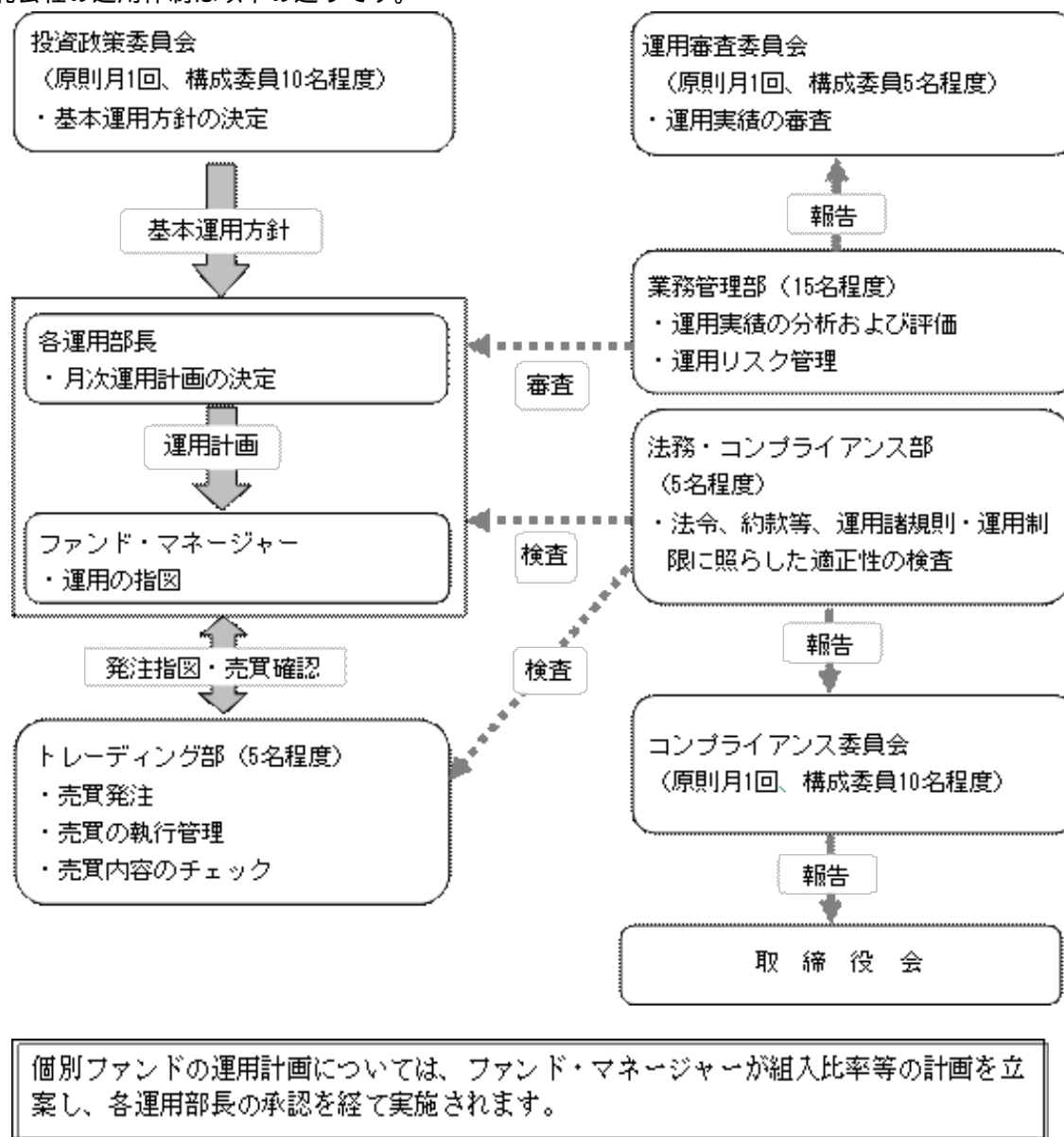
各概要は、2014年5月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

2 投資方針

(3) 運用体制

<更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成26年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 分配方針

<訂正前>

(略)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(略)

<訂正後>

(略)

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(略)

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

<更新後>

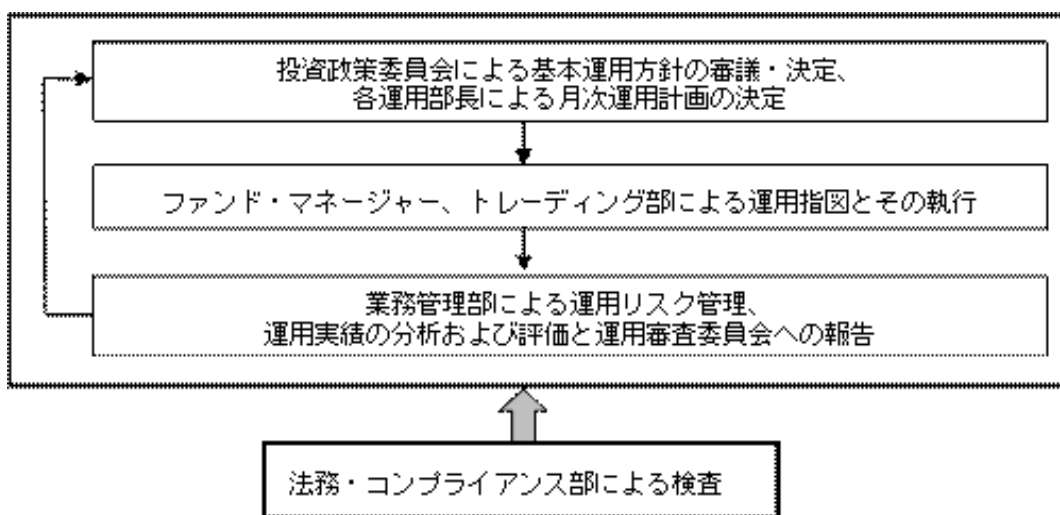
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成26年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<訂正前>

3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

<訂正後>

3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（３）信託報酬等

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.26%（税抜1.20%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

消費税率が8%になった場合は、年1.296%となります。

委託会社	年0.36%（税抜）
販売会社	年0.80%（税抜）
受託会社	年0.04%（税抜）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象ファンドであるメツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドの信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額に対して年0.70%（運用報酬0.50%、管理報酬0.20%程度）程度を信託財産中から支弁します。信託報酬等には保管費用等を含みます。

したがって、ファンドの実質的な信託報酬等は、信託財産の純資産総額の年1.96%（税抜1.90%）程度となります。

消費税率が8%になった場合は、年1.996%となります。

<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.296%（税抜1.20%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社	年0.3888%（税抜0.36%）
販売会社	年0.864%（税抜0.80%）
受託会社	年0.0432%（税抜0.04%）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象ファンドであるメツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドの信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額に対して年0.70%（運用報酬0.50%、管理報酬0.20%程度）程度を信託財産中から支弁します。信託報酬等には保管費用等を含みます。

したがって、ファンドの実質的な信託報酬等は、信託財産の純資産総額の年1.996%（税抜1.90%）程度となります。

（４）その他の手数料等

<訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0084%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年0.00864%となります。

（略）

<訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00864%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

（略）

（５）課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成26年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成26年5月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	2,607	95.57
親投資信託受益証券	日本	70	2.55
コール・ローン、その他の資産 (負債差引後)	日本	51	1.88
合計(純資産総額)	-	2,728	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成26年5月30日現在)

	国/地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アイルランド	ユーロ	投資信託受益証券	メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド	319,200.046	60.76 2,682,854,297	59.05 2,607,349,345	95.57
2	日本	日本円	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	68,422,479	1.0173 69,606,187	1.0175 69,619,872	2.55

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成26年5月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.57
親投資信託受益証券	2.55
合計	98.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (平成18年11月10日現在)	5,341	6,385	1.0751	1.2851
第2期 計算期間 (平成19年11月12日現在)	8,143	10,908	1.0308	1.3808
第3期 計算期間 (平成20年11月10日現在)	4,795	4,795	0.4111	0.4111
第4期 計算期間 (平成21年11月10日現在)	4,628	4,628	0.6362	0.6362
第5期 計算期間 (平成22年11月10日現在)	4,467	4,467	0.6633	0.6633
第6期 計算期間 (平成23年11月10日現在)	2,973	2,973	0.4920	0.4920
第7期 計算期間 (平成24年11月12日現在)	2,898	2,898	0.5008	0.5008
平成25年5月末日	3,132	-	0.6470	-
平成25年6月末日	2,815	-	0.5862	-
平成25年7月末日	2,911	-	0.6113	-
平成25年8月末日	2,889	-	0.6114	-
平成25年9月末日	3,044	-	0.6582	-
平成25年10月末日	3,167	-	0.7028	-
第8期 計算期間 (平成25年11月11日現在)	2,989	2,989	0.6682	0.6682
平成25年11月末日	3,104	-	0.7049	-
平成25年12月末日	2,979	-	0.7086	-
平成26年1月末日	2,569	-	0.6208	-
平成26年2月末日	2,557	-	0.6199	-
平成26年3月末日	2,539	-	0.6193	-
平成26年4月末日	2,512	-	0.6170	-
平成26年5月末日	2,728	-	0.6750	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成18年11月10日）	0.2100
第2期 計算期間（平成19年11月12日）	0.3500
第3期 計算期間（平成20年11月10日）	0.0000
第4期 計算期間（平成21年11月10日）	0.0000
第5期 計算期間（平成22年11月10日）	0.0000
第6期 計算期間（平成23年11月10日）	0.0000
第7期 計算期間（平成24年11月12日）	0.0000
第8期 計算期間（平成25年11月11日）	0.0000

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（平成17年11月30日～平成18年11月10日）	28.51
第2期 計算期間（平成18年11月11日～平成19年11月12日）	28.43
第3期 計算期間（平成19年11月13日～平成20年11月10日）	60.12
第4期 計算期間（平成20年11月11日～平成21年11月10日）	54.76
第5期 計算期間（平成21年11月11日～平成22年11月10日）	4.26
第6期 計算期間（平成22年11月11日～平成23年11月10日）	25.83
第7期 計算期間（平成23年11月11日～平成24年11月12日）	1.79
第8期 計算期間（平成24年11月13日～平成25年11月11日）	33.43
第9期 計算期間中（平成25年11月12日～平成26年5月30日）	1.02

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第9期計算期間中については平成26年5月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（参考）マネープールマザーファンドの状況**（1）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年5月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	50	71.81
コール・ローン	日本	19	27.26
その他の資産（負債差引後）	日本	1	0.93
合計（純資産総額）	-	70	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成26年5月30日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額 （円）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）	クー ポン （％）	償還日
1	日本	国債 証券	第454回 国庫短期証券	30,000,000	99.99 29,997,272	99.99 29,997,272	43.09	-	H26.8.25
2	日本	国債 証券	第434回 国庫短期証券	20,000,000	99.99 19,999,914	99.99 19,999,914	28.73	-	H26.6.2

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成26年5月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	71.81
合計	71.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成17年11月30日～平成18年11月10日）	5,614,669,877	646,369,498
第2期 計算期間（平成18年11月11日～平成19年11月12日）	5,373,057,351	2,442,010,297
第3期 計算期間（平成19年11月13日～平成20年11月10日）	6,288,290,229	2,523,706,660

第4期 計算期間(平成20年11月11日 ~ 平成21年11月10日)	3,131,199,394	7,521,876,120
第5期 計算期間(平成21年11月11日 ~ 平成22年11月10日)	2,536,916,147	3,074,935,467
第6期 計算期間(平成22年11月11日 ~ 平成23年11月10日)	941,482,804	1,634,220,360
第7期 計算期間(平成23年11月11日 ~ 平成24年11月12日)	627,665,744	882,428,903
第8期 計算期間(平成24年11月13日 ~ 平成25年11月11日)	400,154,455	1,713,672,993
第9期 計算期間中(平成25年11月12日 ~ 平成26年5月30日)	168,908,787	601,551,287

(注) 1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

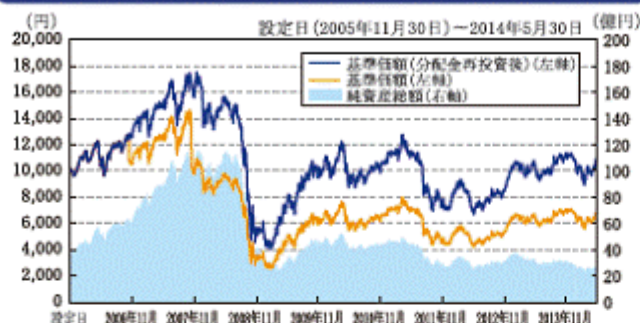
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考)

運用実績

2014年5月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
設定来累計	5,600円

主要な資産の状況

●投資比率

メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド	95.6%
マネーブルマザーファンド	2.6%
コール・ローン、その他	1.9%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、
合計の数値が必ずしも100とはなりません。

●メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドにおける運用状況(現地月末基準)

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数47)	業種	国	比率
LUKOIL N.K.SP.ADR RL-,025	エネルギー	ロシア	6.3%
SBERBANK ROSSII OAO RL 2	銀行	ロシア	5.0%
NOVATEK GDR RG.S/10 RL-,1	エネルギー	ロシア	4.7%
MAGNIT RL -,01	食品・生活必需品小売り	ロシア	4.7%
TUERKIYE HALK BANKASI TN1	銀行	トルコ	3.6%
MOBIL NIYE TELESISTEMY	電気通信サービス	ロシア	3.5%
AKBANK T.A.S. TN 1	銀行	トルコ	3.4%
PKO BANK POLSKI S.A. ZY 1	銀行	ポーランド	3.4%
ORSZAGOS TAKAR. KER.BK RT	銀行	ハンガリー	2.9%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZP.	保険	ポーランド	2.5%

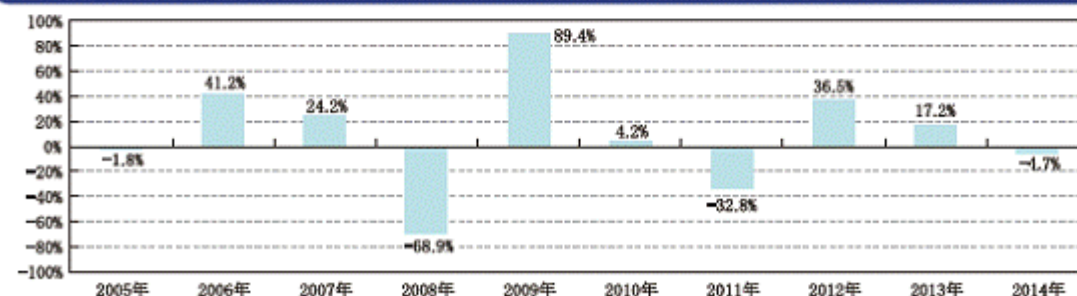
<組入上位国および業種>

国	比率
ロシア	41.8%
トルコ	25.7%
ポーランド	15.9%
ハンガリー	2.9%
オーストリア	2.4%
その他	11.2%
業種	比率
銀行	31.0%
エネルギー	18.8%
食品・生活必需品小売り	9.3%
電気通信サービス	7.8%
各種金融	4.1%
その他	29.0%

※その他にはキャッシュ等を含みます。

※上記のデータは運用会社であるメッツラー・アセット・マネジメントGmbH(フランクフルト)からのデータを使用しております。また、各比率は「メッツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2005年は設定日(11月30日)から年末まで、2014年は年初から5月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

（略）

<申込不可日>

ダブリンまたはフランクフルトの金融商品取引所もしくは銀行の休業日

購入申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

<申込不可日>

ダブリンまたはフランクフルトの証券取引所もしくは銀行の休業日

購入申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 資産管理等の概要

（3）信託期間

<訂正前>

ファンドの信託期間は平成27年11月27日までですが、後述の「（5）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

<訂正後>

ファンドの信託期間は平成32年11月27日までですが、後述の「（5）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、第9期中間計算期間(平成25年11月12日から平成26年5月11日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (平成26年5月11日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	224,003
コール・ローン	65,346,069
投資信託受益証券	2,508,567,619
親投資信託受益証券	69,619,872
未収利息	106
流動資産合計	2,643,757,669
資産合計	2,643,757,669
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,618,758
未払受託者報酬	570,150
未払委託者報酬	16,534,444
その他未払費用	113,964
流動負債合計	24,837,316
負債合計	24,837,316
純資産の部	
元本等	
元本	4,065,081,385
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,446,161,032
(分配準備積立金)	583,964
元本等合計	2,618,920,353
純資産合計	2,618,920,353
負債純資産合計	2,643,757,669

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

		第9期中間計算期間 (自 平成25年11月12日 至 平成26年5月11日)
営業収益		
受取利息		11,185
有価証券売買等損益		258,597,533
為替差損益		182,401,853
営業収益合計		76,184,495
営業費用		
受託者報酬		570,150
委託者報酬		16,534,444
その他費用		345,522
営業費用合計		17,450,116
営業利益		93,634,611
経常利益		93,634,611
中間純利益		93,634,611
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		1,385,939
期首剰余金又は期首欠損金()		1,484,754,466
剰余金増加額又は欠損金減少額		186,458,940
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		186,458,940
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,844,956
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,844,956
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金()		1,446,161,032

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、平成25年11月12日から平成26年5月11日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期中間計算期間 (平成26年5月11日現在)	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	4,065,081,385口

2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		
元本の欠損		1,446,161,032円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		0.6442円
(1万口当たり純資産額)		6,442円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第9期中間計算期間 (平成26年5月11日現在)
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第9期中間計算期間 (自平成25年11月12日 至平成26年5月11日)
期首元本額		4,474,215,703 円
期中追加設定元本額		153,000,354 円
期中一部解約元本額		562,134,672 円

2 デリバティブ取引関係

第9期中間計算期間（自平成25年11月12日 至平成26年5月11日）
該当事項はありません。

<ご参考>

以下の記載は、投資対象外国投信の管理会社から入手した監査済報告書の一部を当社が転記したものであり、当社はその内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

「欧州新成長国株式ファンド」が投資対象とする
アイルランド籍外国投資信託「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」
(英文名: Metzler Eastern Europe Opportunity Fund)

の組入明細
(2013年12月31日現在)

Metzler Eastern Europe Opportunity Fund

Portfolio and Statement of Changes in Investments

Year Ended 31 December 2013

Asset Name	Asset Currency	Opening Holding	Acquisitions	Disposals	Closing Holding	Opening Fair Value EUR	Opening Total Net Assets %	Closing Fair Value EUR	Closing Total Net Assets %
Transferable Securities									
Equity Investments									
Austria									
ERSTE GROUP BNK -ANR-	EUR	-	12,303	12,303	-	-	-	-	-
ERSTE GROUP BNK INH. O.N.	EUR	35,000	26,064	47,064	14,000	840,876.00	2.93	356,750.00	1.85
INMOEAST AG ANSPRL-	EUR	112,500	-	-	112,500	11.25	-	11.25	-
Total Austria						840,887.25	2.93	368,861.25	1.85
Bermuda									
CENTRAL EU.ME.A NEW DL-01	USD	15,000	-	15,000	-	64,280.57	-	-	-
Total Bermuda						64,280.57	-	-	-
Cayman Islands									
EURASIA DRILL.SP.GDR REGS	USD	-	12,000	1,600	10,400	-	-	340,863.24	1.76
Total Cayman Islands						-	-	340,863.24	1.76
Cyprus									
GLOBALTRANS INV.GDR REG S	USD	-	25,000	-	25,000	-	-	285,708.47	1.48
Total Cyprus						-	-	285,708.47	1.48
Czech Republic									
CEZ AS INH.KC 103	CZK	8,750	30,000	39,750	-	252,199.22	0.91	-	-
KOMERCON BANKA INH. KC830	CZK	4,000	2,750	6,750	-	637,675.39	2.22	-	-
TELEFONICA CZECH KC	CZK	-	35,000	35,000	-	-	-	-	-
Total Czech Republic						899,874.61	3.14	-	-
Estonia									
AS TALLINK GRUPP ED 0.00	EUR	437,567	50,000	257,597	230,000	376,083.61	1.32	204,700.00	1.06
OLYMPIC ENTMT GRP ED-.40	EUR	250,000	-	135,000	115,000	445,000.00	1.65	213,900.00	1.11
SILVANO FASHION GR.ED -.30	EUR	-	42,500	-	42,500	-	-	113,475.00	0.59
Total Estonia						823,083.61	2.87	832,075.00	2.76
Finland									
RAMIRENT OYJ	EUR	24,000	-	24,000	-	149,280.00	0.52	-	-
Total Finland						149,280.00	0.52	-	-
Hungary									
MOL NYRT. NA A	HUF	9,000	5,000	14,000	-	550,353.02	1.92	-	-
ORSZAGOS TAKAR. KER.BK RT	HUF	48,000	37,000	70,000	15,000	682,782.18	2.30	207,475.88	1.07
Total Hungary						1,233,135.20	4.30	207,475.88	1.07
Jersey									
GENEL ENERGY	GBP	-	15,000	-	15,000	-	-	192,454.86	1.00
POLYMETAL INTL PLC	GBP	16,000	12,000	31,000	-	271,312.72	0.95	-	-
POLYUS GOLD INTL LS-.0001	GBP	55,000	10,000	65,000	-	139,329.98	0.48	-	-
Total Jersey						409,642.70	1.43	192,454.86	1.00
Kazakhstan									
JSC HALYK BK GDRS40 KT15	USD	45,000	-	18,000	27,000	267,026.99	0.93	203,167.93	1.05
KAZKOMNEK GDRSREGS OCT05	USD	45,000	-	45,000	-	57,627.90	0.20	-	-
Total Kazakhstan						324,654.89	1.13	203,167.93	1.05
Malaysia									
STEPPE CEMENT LTD	GBP	341,000	-	341,000	-	110,194.50	0.38	-	-
Total Malaysia						110,194.50	0.38	-	-
Netherlands									
AMREST HLDGS N.V. ED-.01	PLN	8,000	-	8,000	-	169,434.98	0.65	-	-
X 5 RETAIL G.GDR REGS 1/4	USD	25,000	-	25,000	-	361,409.78	1.23	-	-
YANDEX N.V. CLA DL-.01	USD	16,000	-	8,000	8,000	263,521.85	0.92	248,794.61	1.29
Total Netherlands						804,366.61	2.81	248,794.61	1.29
Poland									
AGORA S.A.	PLN	70,000	-	30,000	40,000	177,423.70	0.62	94,430.65	0.49
ALJDR BANK SA	PLN	-	17,000	10,000	7,000	-	-	135,039.00	0.70
APATOR B	PLN	9,000	-	9,000	-	71,920.56	0.25	-	-
BANK MILLENNIUM	PLN	160,000	40,000	200,000	-	172,570.17	0.60	-	-
BK PEKAO SA	PLN	29,300	9,000	29,600	8,000	1,100,404.46	3.84	253,623.81	1.34
CCC S.A.	PLN	16,500	-	5,250	11,250	291,212.16	1.02	314,639.11	1.63
ENERGA SA AA	PLN	-	52,300	-	52,300	-	-	202,777.92	1.04
EUROCASH S.A. CLA	PLN	16,000	8,000	-	24,000	172,138.74	0.60	260,572.47	1.45

Asset Name	Asset Currency	Opening Holding	Acquisitions	Disposals	Closing Holding	Opening Fair Value EUR	Opening Total Net Assets %	Closing Fair Value EUR	Closing Total Net Assets %
Transferable Securities									
Equity Investments									
Poland									
GETIN NOBLE BANK SA	PLN	300,000	100,000	400,000	-	131,633.78	0.46	-	-
GRUPA KETY A	PLN	6,750	-	2,450	4,300	229,329.57	0.80	226,045.65	1.17
IMPEKMETAL S.A.	PLN	195,000	-	-	195,000	169,211.81	0.59	163,168.11	0.84
JASTRZEBSKA SPOL.WEGL.	PLN	-	12,000	12,000	-	-	-	-	-
KGHM POLSKA MIEDZ	PLN	24,000	6,000	25,000	4,000	1,115,430.81	3.89	113,046.94	0.59
LPP S.A.	PLN	300	-	125	175	328,716.75	1.15	373,467.25	1.93
NR ENPIK MEDIA	PLN	40,000	-	40,000	-	166,881.07	0.55	-	-
ORANGE POLSKA SA A	PLN	-	320,000	100,000	160,000	-	-	377,337.59	1.95
PKO ORLEN S.A.	PLN	37,500	-	37,500	-	476,161.29	1.66	-	-
PKO BANK POLSKI S.A.	PLN	173,000	83,000	173,000	83,000	1,564,222.33	5.42	789,979.95	4.08
PL.GR.ENERGETYCZNA	PLN	150,000	25,000	175,000	-	673,811.66	2.36	-	-
POWASZECHNY ZAKLAD UBEZP.	PLN	11,700	2,400	6,500	5,000	1,133,329.84	4.13	541,030.30	2.80
PRZ. EKSPORTU I IM.	PLN	28,300	-	28,300	-	120,759.12	0.42	-	-
TVN S.A.	PLN	140,000	-	140,000	-	340,433.69	1.19	-	-
Total Poland						8,486,492.02	29.52	3,867,236.82	20.02
Portugal									
JERONIM MART.SGPS INH EO1	EUR	-	22,000	2,000	20,000	-	-	293,500.00	1.47
Total Portugal								293,500.00	1.47
Romania									
BANCA TRANSILV.NAM.LN 1	RON	1,164,789	111,664	1,276,353	-	335,861.79	1.17	-	-
BRO-GR.SOCI.GENERALE LN 1	RON	98,000	100,215	35,000	133,215	124,228.19	0.43	267,940.37	1.39
COMPA S.A. NAM.	RON	1,676,000	-	1,676,000	-	207,847.88	0.72	-	-
Total Romania						667,727.64	2.33	267,940.37	1.39
Russia									
AEROFLOT	USD	-	175,000	48,000	130,000	-	-	249,166.66	1.28
GAZFROM ADRS/RL-0016	USD	-	15,000	-	15,000	-	-	244,446.25	1.27
GRUP.CHERKIZOVO GDR S	USD	20,000	-	4,000	16,000	179,395.95	0.82	142,225.96	0.74
JSC MMC NGR.NICK.ADR RL 1	USD	84,000	23,000	50,000	57,000	1,162,545.95	4.13	638,404.80	3.58
LSR GROUP GDR S/8	USD	113,000	65,000	38,000	138,000	351,623.80	1.23	417,870.09	2.19
LUKOIL N.K.SP.ADR RL-025	USD	36,250	30,750	43,250	25,750	1,908,307.51	6.86	1,180,143.36	5.01
M.VIDEO	USD	34,724	-	-	34,724	209,495.78	0.73	229,165.06	1.19
Asset Name									
Asset Currency									
Opening Holding									
Acquisitions									
Disposals									
Closing Holding									
Opening Fair Value EUR									
Opening Total Net Assets %									
Closing Fair Value EUR									
Closing Total Net Assets %									
Transferable Securities									
Equity Investments									
Russia									
MAGNIT	USD	-	5,350	390	5,000	-	-	1,017,242.30	5.27
MAGNIT GDR REG.S/15RL-01	USD	-	19,750	19,750	-	-	-	-	-
MAIL.RU GROUP GDR REG S	USD	-	8,500	-	8,500	-	-	268,164.85	1.39
MECHEL CAO ADR RL 10 1	USD	32,500	15,000	47,500	-	165,628.95	0.58	-	-
MEGAFON CAO GDR RL - 10	USD	-	24,000	7,000	17,000	-	-	412,722.46	2.14
MOBILNIYE TELESISTEMY	USD	-	55,000	-	55,000	-	-	398,418.17	2.08
MOBILNIYE TEL. ADR2	USD	-	25,000	25,000	-	-	-	-	-
MOSCOW EXCH.MICEX-RTS RL1	USD	-	190,000	-	190,000	-	-	271,519.08	1.41
NK ROSNEFT GDR REGS RL-01	USD	245,000	70,000	290,000	25,000	1,368,606.70	5.78	138,007.90	0.71
NOVATEK GDR RG S/10 RL- 1	USD	6,250	11,750	7,000	10,000	479,210.75	1.87	976,476.13	5.05
NOVOL.PETSKIY MET.KO.REGS	USD	16,000	16,000	32,000	-	243,707.01	0.85	-	-
OAD GAZP.ADR SP/2 RL 6	USD	155,000	116,000	270,000	-	1,104,297.38	3.85	-	-
OAD SOLLERS	USD	-	10,000	-	10,000	-	-	189,909.75	0.98
ROSTELEKOM ADR/8 RL-0025	USD	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-
SBERBANK ROSSII CAO RL 2	USD	240,000	420,000	180,000	480,000	558,051.10	1.94	1,091,813.44	5.65
SBERBK RO.S.CAO REGS1001	USD	40,000	52,000	92,000	-	371,305.47	1.29	-	-
SEVERSTAL GDR S OCT2006 1	USD	-	30,000	30,000	-	-	-	-	-
SISTEMA AFK GDR REGS 1/50	USD	44,000	-	44,000	-	687,157.00	2.40	-	-
SURGUTNEFTGAZ ADR/10	USD	104,000	18,000	68,000	54,000	890,834.21	2.41	335,877.25	1.74
TATNEFT ADR REGS 8	USD	13,500	13,500	18,000	9,000	443,196.76	1.55	247,729.17	1.28
TRANSCONTAINER S.GDR REGS	USD	15,000	-	15,000	-	161,576.84	0.69	-	-
URALKALI GDR S/5 RL -50	USD	-	5,000	5,000	-	-	-	-	-
VTB BK GDR REG.S/1 RL-01	USD	155,000	295,000	450,000	-	406,920.40	1.42	-	-
Total Russia						10,796,662.68	37.65	8,473,033.08	43.88
Turkey									
AKBANK T.A.S.	TRY	-	500,000	275,000	225,000	-	-	460,078.40	2.58
BANVIT B.VITAMINLY.S.TIC.	TRY	-	70,000	70,000	-	-	-	-	-
COCA COLA ICECEK C TN 1	TRY	-	9,000	-	9,000	-	-	159,877.02	0.83
EMLAK KONUT GAYR.YAT.ORT.	TRY	-	185,000	165,000	-	-	-	-	-
ENKA INSAAT VE SAN.	TRY	-	162,857	162,857	-	-	-	-	-
HACI OMER SABANCI	TRY	-	115,000	60,000	65,000	-	-	160,984.22	0.89
KOC HLDG NA	TRY	-	95,000	25,000	70,000	-	-	209,479.86	1.08
MIGROS TICARET NAM. TN 1	TRY	-	70,000	5,000	65,000	-	-	329,746.35	1.71

Asset Name	Asset Currency	Opening Holding	Acquisitions	Disposals	Closing Holding	Opening Fair Value EUR	Opening Total Net Assets %	Closing Fair Value EUR	Closing Total Net Assets %
Transferable Securities									
Equity Investments									
Turkey									
PEGASUS HAVA TASIMAC.	TRY	-	25,000	25,000	-	-	-	-	-
TAV HAVALIMAN H.DG	TRY	80,000	35,000	95,000	-	235,552.92	0.52	-	-
TRAKYA CAM SANAYII	TRY	250,000	91,999	168,000	178,999	263,347.15	0.92	139,071.72	0.72
TUERK OTOMOBIL E	TRY	-	85,000	17,500	67,500	-	-	303,228.29	1.57
TUERKIYE GAR.BANK.NAM.TN1	TRY	36,000	866,000	866,000	225,000	138,886.54	0.48	525,749.42	2.72
TUERKIYE HALK BANKASI TN1	TRY	-	80,000	15,000	65,000	-	-	269,792.47	1.40
TUPRAS TURKIYE P.R. TN 1	TRY	-	25,000	8,000	17,000	-	-	245,075.44	1.27
TURK HAVA YOLLARI AS	TRY	-	147,000	147,000	-	-	-	-	-
TURKCELL ILETISIM	TRY	-	65,000	65,000	-	-	-	-	-
TURKIYE IS BANKASI C	TRY	55,000	445,000	300,000	200,000	144,259.24	0.50	321,120.51	1.66
TURKIYE VAKIFLAR BANK.	TRY	136,000	-	135,000	-	286,139.27	0.93	-	-
ULKER BISKUVI SANAYI TN 1	TRY	-	57,500	12,500	45,000	-	-	237,606.81	1.23
YAPI VE KREDI B.NA	TRY	-	450,000	200,000	250,000	-	-	315,996.24	1.64
Total Turkey						1,046,165.12	3.68	3,745,890.88	19.39
United Kingdom									
EURASIAN NAT. RES. DL +20	GBP	63,000	-	63,000	-	219,554.66	0.77	-	-
EVRAZ PLC	GBP	86,000	-	80,000	-	250,131.09	0.87	-	-
FERREXPO PLC	GBP	200,000	16,000	215,000	-	812,889.48	2.14	-	-
KAZAKHMYR PLC	GBP	36,000	42,000	90,000	-	369,567.83	1.25	-	-
NEW WORLD RES	GBP	44,000	-	44,000	-	168,155.80	0.59	-	-
PETROPAVLOVSK	GBP	80,000	-	80,000	-	256,789.29	0.89	-	-
Total United Kingdom						1,866,117.32	6.51	-	-
United States									
CTC MEDIA INC.	USD	20,000	25,000	45,000	-	118,378.29	-	-	-
Total United States						118,378.29	-	-	-
Total Equity Investments						28,621,969.62	99.92	19,006,742.29	99.39
Total Investment in Transferable Securities at Fair Value						28,621,969.62	99.92	19,006,742.29	99.39
Total Investments								19,006,742.29	99.39

Asset Name	Closing Fair Value EUR	Closing Total Net Assets %
Net Current Assets	311,206.99	1.61
Total Net Assets	19,317,949.29	100.00

All securities are transferable securities listed or traded on a Recognised Market.

Analysis of total assets	Total Assets In %
Investment in transferable securities	98.37
Other current assets	1.63
	<u>100.00</u>

（注）「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」はユーロ建てです。

（注）日付は現地基準。

（参考）マネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	
	（平成26年5月11日現在）	
		金額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		566,054
コール・ローン		19,054,815
国債証券		49,998,885
未収利息		10

流動資産合計	69,619,764
資産合計	69,619,764
負債の部	
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	68,422,479
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,197,285
元本等合計	69,619,764
純資産合計	69,619,764
負債純資産合計	69,619,764

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

（平成26年5月11日現在）	
1 計算期間の末日における受益権の総数	68,422,479口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0175円
（1万口当たり純資産額）	10,175円）

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日	（平成26年5月11日現在）
項 目	
期首元本額	68,422,479 円
期中追加設定元本額	- 円

期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	68,422,479 円
元本の内訳*	
欧州新成長国株式ファンド	68,422,479 円
合計	68,422,479 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自 平成25年11月12日 至 平成26年5月11日)

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

平成26年5月30日

資産総額	2,742,180,553	円
負債総額	13,952,445	円
純資産総額（ - ）	2,728,228,108	円
発行済数量	4,041,573,203	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6750	円

（参考）マネーボールマザーファンド

資産総額	69,621,225	円
負債総額	-	円
純資産総額（ - ）	69,621,225	円
発行済数量	68,422,479	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0175	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成25年11月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

(略)

会社の機構は平成25年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成26年5月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

(略)

会社の機構は平成26年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は平成26年5月末日現在、161本であり、その純資産総額の合計は903,394百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	140本	830,458百万円
単位型株式投資信託	12本	39,278百万円
追加型公社債投資信託	1本	19,540百万円
単位型公社債投資信託	8本	14,118百万円
合計	161本	903,394百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			4,352,656		5,057,972
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			57,091		68,916
4. 未収入金			77,226		-
5. 未収委託者報酬			676,084		578,201
6. 未収運用受託報酬			412,970		400,065
7. 繰延税金資産			116,960		96,193
8. その他			601		5,698
流動資産計			7,693,591		8,207,047
固定資産					
1. 有形固定資産			74,400		68,305
(1) 建物	1	50,187		43,178	
(2) 器具備品	1	23,315		24,230	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			69,189		50,257
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		65,893		45,793	
(3) ソフトウェア仮勘定		433		1,601	
3. 投資その他の資産			533,591		483,292
(1) 投資有価証券		198,667		187,596	
(2) 関係会社株式		7,086		5,386	
(3) 長期差入保証金		142,445		141,107	
(4) 繰延税金資産		184,712		148,738	
(5) その他		679		463	
固定資産計			677,181		601,855
資産合計			8,370,773		8,808,902

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			80,752		60,329
2. 未払金			273,758		415,875
(1) 未払収益分配金		291		665	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		221,974		197,992	
(4) その他未払金		45,834		211,559	
3. 未払費用			368,212		354,021
4. 未払法人税等			6,858		18,326
5. 未払消費税等			24,035		23,294
6. 賞与引当金			206,147		203,351
7. 役員賞与引当金			26,000		26,000
流動負債計			985,764		1,101,200
固定負債					
1. 退職給付引当金			362,699		374,966
2. 役員退職慰労引当金			15,463		20,830
固定負債計			378,163		395,797
負債合計			1,363,928		1,496,997
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,628,577		5,936,462
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,315,787		2,623,672	
株主資本計			7,006,245		7,314,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			599		2,225
評価・換算差額等計			599		2,225
純資産合計			7,006,844		7,311,904
負債純資産合計			8,370,773		8,808,902

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,391,282		4,889,793
2. 運用受託報酬			1,640,368		1,810,078
3. その他営業収益			-		7,865
営業収益計			6,031,651		6,707,737
営業費用					
1. 支払手数料			1,941,607		2,234,424
2. 広告宣伝費			7,158		26,770
3. 調査費			1,312,244		1,461,086
(1) 調査費		20,689		25,526	
(2) 委託調査費		916,186		1,072,157	
(3) 情報機器関連費		373,546		361,948	
(4) 図書費		1,822		1,453	
4. 委託計算費			164,954		170,888
5. 営業雑経費			137,250		155,892
(1) 通信費		9,999		8,354	
(2) 印刷費		92,168		101,645	
(3) 協会費		10,379		9,917	
(4) 諸会費		2,770		3,284	
(5) 紹介手数料		21,931		32,689	
営業費用計			3,563,215		4,049,062
一般管理費					
1. 給料			1,283,296		1,200,292
(1) 役員報酬		72,306		66,804	
(2) 給料・手当		1,160,622		1,084,917	
(3) 賞与		50,367		48,571	
2. 法定福利費			175,566		166,706
3. 退職金			15,559		4,438
4. 福利厚生費			2,650		2,842
5. 交際費			2,809		3,395
6. 旅費交通費			27,294		20,598
7. 事務委託費			73,323		96,003
8. 租税公課			15,824		18,879
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			60,300		59,465
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,262		5,366
12. 賞与引当金繰入			206,147		203,351
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		26,000
14. 固定資産減価償却費			56,688		49,718
15. 諸経費			95,739		103,673
一般管理費計			2,206,052		2,120,323
営業利益			262,383		538,351

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		86,193		2,187
2. 有価証券利息			601		1,465
3. 受取利息			879		635
4. 時効成立分配金・償還金			249		-
5. その他			899		11
営業外収益計			88,824		4,299
営業外費用					
1. 為替差損			82,502		1,301
2. 雑損失			223		127
営業外費用計			82,725		1,429
經常利益			268,481		541,222
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		134		158
2. 投資有価証券売却益			5,943		1,552
特別利益計			6,077		1,710
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		2,540		131
2. 投資有価証券売却損			1,090		978
3. 子会社株式評価損			210		-
特別損失計			3,841		1,110
税引前当期純利益			270,718		541,822
法人税、住民税及び事業税			77,758		175,594
法人税等調整額			156,526		58,341
当期純利益			191,950		307,885

(3) 株主資本等変動計算書

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,123,836	5,436,626	6,814,294
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						191,950	191,950	191,950
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,950	191,950	191,950
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	990	6,815,285
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			191,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	191,559
当期末残高	599	599	7,006,844

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第33期 (平成25年3月31日現在)	第34期 (平成26年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円

（損益計算書関係）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券 その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
その他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
其他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

（有価証券関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 362,699千円

(2) 退職給付引当金 362,699千円

(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	<u>4,623千円</u>
退職給付費用	60,300千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>39,547千円</u>
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	78,356	72,474
未払事業税	1,754	5,734
未払社会保険料	11,094	10,404
貯蔵品	1,598	1,508
退職給付引当金	135,561	141,062
子会社株式評価損	1,451	1,451
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,788	23,363
減価償却超過額否認	5,096	4,418
繰越欠損金	62,041	2,468
その他有価証券評価差額金	-	1,232
その他	9,331	9,322
小計	330,075	273,443
評価性引当額	28,034	28,511
繰延税金資産計	302,040	244,931
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	367	-
繰延税金負債計	367	-
繰延税金資産の純額	301,673	244,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %
住民税均等割	0.8 %	住民税均等割	0.4 %
評価性引当額	0.2 %	評価性引当額	0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 %
その他	3.7 %	その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては従来の38.0%から35.6%になります。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,472.83円	1株当たり純資産額	6,754.64円
1株当たり当期純利益金額	177.32円	1株当たり当期純利益金額	284.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	191,950	当期純利益(千円)	307,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,950	普通株式に係る当期純利益(千円)	307,885
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

<訂正前>

定款の変更等

平成25年6月14日付で、定款について以下の変更を行いました。

・公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成25年9月末日現在)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
極東証券株式会社	5,251	
上光証券株式会社	500	
東武証券株式会社	420	
中泉証券株式会社	190	
野村證券株式会社	10,000	
フィデリティ証券株式会社	5,957	
マネックス証券株式会社	7,425	
丸八証券株式会社	3,751	
むさし証券株式会社	5,000	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社仙台銀行	22,485	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・ 資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成26年3月末日現在）

- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成26年3月末日現在)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
S M B C日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
極東証券株式会社	5,251	
上光証券株式会社	500	
東武証券株式会社	420	
中泉証券株式会社	190	
野村證券株式会社	10,000	
フィデリティ証券株式会社	6,332 ¹	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
むさし証券株式会社	5,000	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社仙台銀行	22,485	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

1 平成26年4月30日現在

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成25年11月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成26年5月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月9日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州新成長国株式ファンドの平成25年11月12日から平成26年5月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、欧州新成長国株式ファンドの平成26年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月12日から平成26年5月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。